産業・経済のあり方について「現状・課題・方向性」

現状・背景

産業・技術力の集積と変化

- 臨海部には素材系生産拠点が集積（資料4・P2）
南武線沿線に電気、情報通信等の企業群が立地
臨海部、南武線沿線を中心に研究機関、ものづくり関連
中小企業が集積（資料4・P2～6）
- ・ 200 を超える研究機関が立地
 - ・ 学術研究機関従業者の比率は 4.7%で大都市中第1位
 - ・ 製造業のうち従業員 20 人未満の事業所が 85%
臨海部、内陸部で生産拠点の移転、機能転換が進行し、
跡地利用問題が顕在化
製造業の空洞化とサービス産業化が進行（資料4・P7～8）
 - ・ 製造品出荷額（1984年・6.8兆円 2001年・3.8兆円）
 - ・ 製造業従業者数（1969年・22万人 2001年・6.8万人）
 - ・ 情報サービス・調査業（1989年 1999年で事業所79%増）
景気低迷、産業の空洞化等により税収や雇用機会も減少
 - ・ 法人市民税（1989年・380億円 2002年・172億円）

首都圏における立地優位性（資料4・P1）

- 企業、人、情報、消費等の集中する首都圏の中心部に位置
道路、鉄道網が充実、羽田空港にも隣接
川崎 東京(16分)、小杉 渋谷(12分)
溝口 渋谷(13分)、登戸 新宿(19分)
利便性の高い生活・住環境
拠点駅周辺の工場跡地には、製品サイクルの短い情報関
連産業や商品開発センターなどが進出
拠点地区の再開発等と一体となった大規模商業施設の立
地動向（川崎、小杉、溝口、新百合丘等の鉄道駅周辺地区な
ど）

課題

産業構造の変化への的確な対応と川崎の潜在力の発揮

低成長経済への移行と産業構造の大きな転換の中で、既存の産業特性、生
産拠点の動向、川崎の立地ポテンシャルなどを的確に踏まえた新たな産業
の展開とまちづくりへの対応が求められている。

- 1 既存産業の高度化・機能転換と新たな創業・起業の促進
産学連携、同業・異業種間連携等による技術の高度化、新規分野開拓
人・モノ・カネ・情報のネットワーク化
創業・起業の環境整備（場づくり、情報提供、ネットワークづくり）
都市型サービス産業の集積（情報サービス、業務支援等）
- 2 工場跡地への的確な対応
住宅、業務、商業機能等の配置、バランスを考慮した土地利用のあり方
望ましい土地利用を踏まえた企業誘致のあり方
地域環境との調和、調整（交通問題、住宅立地、景観等）
総合的窓口などによる迅速な対応
- 3 拠点市街地での大規模商業施設立地への対応
商業施設立地による拠点性の向上（集客力、吸引力の向上等）
交通問題等の周辺環境への対応（駐車場、駐輪場、ホームレス、バリアフ
リー等）
既存商店街等との関係

対応の方向性

地域イノベーションシステムの構築

成長性、社会貢献度の高い産業の集積（国際環境特
区への立地促進、福祉製品創出システムの構築等）
持続可能な社会をめざす環境モデルの開発
アジアの活力も視野に入れた創業支援拠点の整備
起業、第2創業への支援（オンリーワン、ナンバー
ワン企業の創出、支援のワンストップ化等）
既存インキュベーション施設の有効活用、ネットワ
ーク化（かながわサイエンスパーク、かわさき新産
業創造センター、テクノハブイノベーション川崎
等）

まちづくりと一体となった産業政策の推進

まちづくりと産業政策の連携
工場跡地利用、拠点整備事業等に的確、迅速な対応
が図れるシステムや体制の整備
川崎のポテンシャルを発信するシティセールスの展
開と企業誘致のあり方

現状・背景

地域社会の変化と生活関連産業へのニーズ

人口減少と少子高齢化の進行(資料4・P9)
単身高齢者の増加(1990年・1.1万人 2000年・2.5万人)

女性の就労、社会参加(市内の女性有業率・47%)
高失業率、就労形態の変化、多様化(パートタイム、在宅勤務等)労働力人口の減少(資料4・P10)
生活・文化産業関連の地域資源(ものづくり技術、音楽資源、映像産業等)(資料4・P4)
地域活動、NPO活動等の活発化

商業の動向(資料4・P11~12)

全産業に占める割合は低いが、工場跡地への量販店進出などにより一定の規模を維持
商店街の空洞化、元気商店街の存在(資料4・P11)

・市内267商店街(H14年度・延57商店街で振興事業実施)
都市農業・農地(資料4・P12)

農地、農家、農業後継者の減少
・農家数 (1975年・2,954戸 2000年・1,495戸)
・経営耕地面積(1975年・1,112ha 2000年・571ha)
市民の「農」へのふれあいの高まり

課題

地域社会の暮らしと産業の活性化

少子高齢化、ライフスタイルや就労の多様化等が進む地域社会において、地域特性を踏まえた暮らしや生活環境と産業のあり方が課題となる。

- 1 生活・文化関連産業の育成、振興**
ライフモビリティ(外出支援) 高齢者ケア(安心ハウス等)、子育て支援等ものづくり技術と連携した福祉機器等の開発
芸術文化(映像、音楽、工芸等) 観光
- 2 地域コミュニティのコア機能としての商店街の活性化**
少子高齢化等の進む地域社会での商店街の役割の見直し
安らぎ、憩い、コミュニケーションの場としての再生
新規創業支援、コミュニティビジネスの場としての可能性
元気商店街づくり
- 3 雇用機会の創出と地域人材の活用**
高齢者、女性等の就労
NPO活動等との連携
- 4 都市における農業・農地**
市民とつくる「農」のあり方(安全・安心、地産地消、農に親しむ仕組みづくり)
都市農地の多面的な機能の保全、活用

対応の方向性

市民生活を豊かにする産業の育成、環境整備

多様な生活関連産業の発掘、開発のための仕組みづくり
生活関連サービス等の展開できる場づくり(商店街空店舗の活用等)
個人やグループ、NPOの起業、創業の支援
文化、観光等の地域資源の発掘と情報発信
農地と緑、防災機能との連携

臨海部(2,800ha)

製造業事業所数等の大幅な減少(川崎区データ)
事業所数 1,156か所(1969年) 638か所(2001年) 約1/2
従業者数 10.8万人(1969年) 2.9万人(2001年) 約1/3
製造品出荷額 4.4兆(1981年) 2.5兆(2001年) 約4割減
産業用地の空洞化(低未利用地・約220ha)

土地利用状況

・用途地域 工業専用54%、工業・準工・商業等46%
・現況 工業51%、公共用地等26%、道路・鉄道16%、商業5%、住宅2%

生産、環境対策技術などの蓄積

羽田空港の再拡張・国際化(2009年)に向けた動き
国のリーディングプロジェクトの動き

- ・基幹的広域防災拠点整備(東扇島東緑地)
- ・都市再生緊急整備地域の指定(殿町・大師河原地域、浜川崎駅周辺地域)
- ・構造改革特区認定(国際臨空産業・物流、国際環境)
首都圏のエネルギー供給基地
- ・市域の全エネルギー消費量の約3倍を供給

臨海部の再生

- 1 川崎の基盤となる産業の再生**
新産業モデルの創出
・環境、福祉、バイオ、ライフサイエンス、ナノの新産業の創出
・エネルギー供給基地の排熱エネルギーの事業化
資源循環型社会に向けた環境関連技術の活用
東京港、横浜港との連携、物流機能の強化
- 2 産業再生、都市再生に向けたまちづくり**
羽田再拡張等に伴う連絡路等の緊急整備とその波及
住宅機能導入等の新たな土地利用転換に向けた課題整理
新たな土地利用を促進するための土壌改良と規制緩和
- 3 臨海部再生のしくみづくり**
臨海部の再生に資する基盤整備における財政上の課題
民間投資を呼び込むための施策展開

「国際環境特区」構想の推進

土地利用の方向

- ・臨海部第1層 新産業研究開発拠点の形成、羽田再拡張等に伴う周辺整備の促進、住宅・商業・業務機能の導入
- ・臨海部第2層 環境産業拠点の形成、リサイクルポートの推進
- ・臨海部第3層 国際物流拠点の形成、基幹的広域防災拠点・港湾緑地の整備

臨海部再生のしくみ、手法

アジア起業家村構想の推進、UNEPとの連携協調、エコタウン構想の推進等
リエゾン推進協議会、国・県等との連携
効果的基盤整備の促進(羽田連絡路・臨海部幹線道路・川崎アプローチ線・臨港道路)